

令和 5 年 5 月 23 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13323

研究課題名（和文）明治日本の植民政策をめぐる政治史的研究 - 政党および榎本武揚の動向を中心に -

研究課題名（英文）The study of political history on Colonial Policy in the Meiji Era : Focus on ENOMOTO Takeaki and political party

研究代表者

武藤 三代平 (Muto, Miyoei)

北海道大学・文学研究院・専門研究員

研究者番号：50804621

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：明治前中期に日本人移民が海外へ送出される政治史的要因を探究した。初期議会期の自由党が積極主義を掲げ、海外移民事業を国是策の一環に位置づけた点を明示し、党派間対立を不要とする立場を鮮明にしたことが「出移民」を促す一因であった。政権を担い得る政党として、適宜「超党派」としての活動を視野に入れ、国権拡張を基層とし、国是として海外移移民を推進したことが、明治日本の「出移民」に大きく影響していた。他方、当該期に海外移移民に取り組んだ榎本武揚の活動を分析し、明治初期から生産的経済活動を重視し、日本人による海外進出を推進していた点を明らかにした。その両者が協調的に殖民協会を設立していく過程を解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代日本が帝国化する直接的な要因として、海外移移民の送出を挙げておきたい。従来の「出移民」に関する研究は、経済活動および外交史的側面から研究が蓄積されてきた。それに対して、本研究では政治活動に着目し、「出移民」の政治要因（PUSH要因）を明らかにした。国権拡張と共に国家の富強化を促す際、明治期の政党政治家たちが民営での海外移民事業を国家目標（国是）に掲げていた点を解明した。自由党が政府に接近し、政権担当能力を身に付けていく過程と、海外移移民の奨励が伴走関係にあった。さらに、榎本武揚の植民政策を解明し、政党政治家たちと共通の植民ビジョンが存在したことを証明することに繋がった。

研究成果の概要（英文）：This study examined the political factors that led to the emigration of Japanese people overseas in the mid-Meiji period.

The Liberal Party, with its "expansionist policies", positioned emigration policy as part of its national policy. Furthermore, the fact that they made their position clear that there was no need for confrontation between political parties on matters that fell under national policy was one of the factors that pushed emigrants. In order to gain power, they promoted emigration as a national policy, with a view to "nonpartisan" as appropriate, which had a great deal to do with the emigration of Japanese during the Meiji period.

On the other hand, the study also pursued the activities of Enomoto Takeaki, who was involved in emigration projects, and clarified that he emphasized economic activities and promoted emigration expansion by Japanese people from the early stages of the Meiji era.

研究分野：日本近現代史

キーワード：榎本武揚 海外移民・植民 自由党 殖民協会 青年・壮士 国是策 超党派 榎本メキシコ植民

1. 研究開始当初の背景

近代日本の移民史において、海外移民・植民が送出されていく要因は、主に移民会社を分析対象として経済的な側面から蓄積されてきた。そこでは、政治史的な視点から「出移民」の要因を解明する研究は全くみられない状況であった。また、明治期に一貫して海外移殖民事業を奨励した榎本武揚に特化して、南進構想や植民地構想を検討した研究が存在した。とはいえ、個人史という視野に立つ研究は、個人の動向や構想のみ追究するばかりであり、より大局的な見地から政治的要因を明らかにしたものではない。他方、初期議会期の政治史においては、自由党を主体とする研究が進展し、積極主義・消極主義の使い分け、国是策、通商国家構想といった政治動向や政治構想が明らかにされた。だが、政治史においても、積極主義(=国是策)に含まれる海外植民をめぐる政治活動については、研究が皆無の状態であった。上記の各研究分野において、日本の帝国化への直接的な動因ともいえる海外移殖民の送出を政治史的な視点から複眼的に解明する研究を欠いていたといえる。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究は政治史に立脚し、明治期における植民政策・植民思想の形成過程を明らかにする。その上で、移民・植民が海外へと送出される要因(「プッシュ要因」)を生み出した政治的要因と政治主体、および政治構造を解明することを目的とする。これまでに膨大な蓄積を持つ初期議会期の政治史研究では、藩閥と民党との政争過程や中央を軸とした全国的な統治体制の確立に重点が置かれてきた。しかし初期議会期においては、政治過程に伴走して帝国化が進捗していたと考えられ、出移民の政治的要因の解明が重要である。同時に、本研究では明治中期に一貫して植民政策を主唱した榎本武揚の動向と、海外植民の啓蒙的団体である殖民協会(会長=榎本)の主力会員として海外植民を奨励した政党员(特に民党代議士)の動向とを両輪として検討し、党派を問わない超党派組織の存在が志向されるまでを展望する。

3. 研究の方法

本研究では、明治前中期を通じた出移民の政治的要因と政治主体を明らかにしていく。そのために、以下に記す段階を踏んだ。

第一に、榎本武揚の植民政策、移殖民奨励活動を再検討した。研究補助期間以前に収集してきた史料群に加え、国立国会図書館憲政資料室所蔵の「榎本武揚関係文書」の再調査を皮切りに、データの再構築を行った。ここで特に注目すべきは、榎本の公務における活動ではなく、私的な民間活動である。メキシコへの最初の日本人移民派遣(榎本メキシコ植民)の際にも、在野にあって私的な活動の範疇から植民団を送出している。そのため史料を整理する際にも、民間活動に関する点に注意を払った。

第二に、明治前中期を中心として自由党员に関する史料を精査することに努めた。まず、国立国会図書館憲政資料室が所蔵する個人文書から、移民・植民に関する記述、形跡を調査した。具体的には、「井上敬次郎関係文書」、「河野広中関係文書」、「栗原亮一関係文書」、「石塚重平関係文書」、「星亨関係文書」等を調査対象とした。その他、岡山県立記録資料館では自由党员の立石岐に関する史料を調査・分析するなどしたように、地方の公立図書館や資料館に所蔵されている政党员の関係文書も調査することができた。

第三に、外務省外交史料館に所蔵されている移民会社関係の資料を調査し、政治的な動向が窺える記述等を拾い上げる作業を行った。

第四に、主に早稲田大学図書館を利用し、明治中後期に移民・植民の奨励を行った殖民協会の機関誌『殖民協会報告』、『殖民時報』を精査した。特に同協会の人的構成を分析するため、各号に掲載している会員情報に注意を払い、会員全員の氏名・入退会・役職等のデータを目録化した。さらに、明治期の中央・地方を問わずに新聞紙を調査し、移民・植民事業に関する動向を整理し、その把握に努めた。

以上の資料調査を基本とし、データの裏付けをして、もちろん傍らで進展する政局を視野に入れたうえで、自由民権運動期から主唱される国権拡張論を基底に据えつつ、政党政治家たちの移殖民活動を時系列に整理した。同時に、榎本武揚の活動を重ね、殖民協会の成立過程や「榎本メキシコ植民」発出の政治的構図を解明していくこととした。

4. 研究成果

顕著なところでは、論文「海外植民をめぐる自由党と榎本武揚：明治中期「出移民」の政治動向」(『日本歴史』第890号、2022年)において、本研究の目的である明治中期の出移民に関する政治構造を榎本武揚と自由党の政治動向から明らかにした。自由民権運動期に政治運動に奔走した青年・壮士の動向を検討し、帝国議会が開設される前後に、彼らが国権拡張のために生産的活動に従事する転換期を捉えた。そこで、海外植民を推奨していた榎本武揚のもとへ青年が参集する現象を捉え、彼らが賃金労働者として出移民を実行する主体となっていく経過を論証した。板垣退助や星亨ら自由党员の植民政策は、出稼ぎ移民ではなく定住移民の推進、メキシ

コを植民適地とすること、植民は国是であるため、党派間の争いは不要であること等が主唱された。以上の政策の要点が、先に海外植民を奨励していた榎本武揚の政策と合致する点が浮かび上がってきた。初期議会期の自由党による「積極主義 = 国是策 = 党争不要 = 国権拡張 = 海外植民」という政策方針を明らかにすることで、出移民の政治要因の一角が明らかになった。同時に、最初のメキシコ移民である「榎本メキシコ植民団」が、植民協会に参加していた自由党員との協調関係を母体に発出されていたことが明示された。従来、「移民」は日本勢力圏外への移住を指し、「植民」は日本の勢力圏内への移住を指すという解釈が定着してきた。だが本研究によって、明治中期頃まで、「植民」が他国への膨張を行う意味をはらみつつ、定住移民（永住）を指し、「移民」が定期移民（出稼ぎ）を意図していた点が浮かび上がってきた。従来の理解では、明治期（特に植民政策学が登場する以前）の移植民送の実態を精確に捉えることが出来ない可能性があり、本研究によって移民史研究の新たな論点を提示することに結びついたといえる。第二に、榎本武揚による植民政策をコーヒー栽培（＝殖産興業政策）との関係から再検討した（論文「榎本武揚の植民政策とコーヒー：殖産興業から帝国化へのあくなき射程」『コーヒー文化研究』第29号、2022年）。日本の植民地帝国の建設構想と南洋植物政策とが親和的な関係にあり、殖産興業と植民政策が並進していたことを指摘できた。近代日本が採用した「北守南進」という構想が、地政学的な要因ばかりではなく、根本的に殖産興業政策に端を発することを論証した。

この他、明治の青年・壮士に着目し、彼らが政治主体から経済主体へと転換していく際に、移民・植民が実行された点を指摘し、その活動実態を解明した。また、幕末期から明治期を対象に、榎本武揚と北海道開拓との関係を問い、植民地支配の経験が重要な地位を占めていたことを明らかにした。本報告書には記載できないものの、上記の成果以外にも、研究補助期間が完了した以降に刊行する予定の書籍や論文があることを付記しておく。資料調査については、本研究の補助期間の2年目（2020年度）より、新型コロナウイルスの感染が拡大し、当初予定していたアメリカ・ワシントンD.C.の議会図書館等を含む海外出張調査は止むを得ず中止とした。また、新型コロナウイルスの流行が本研究の補助期間における大部分と重なっているため、研究拠点から遠方にあたる出張調査は控え目にならざるを得なかった。しかし上記したように、資料調査の方法を切り替え、研究拠点より比較的近距离にある首都圏域の公共図書館、大学図書館および資料館等に頻繁に通って当該資料を精査することで、かえって予期していなかった新しい資料に出会うことに結びついた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 武藤三代平	4. 巻 27
2. 論文標題 開拓使をめぐる植民地統治の経験：榎本武揚とその周辺人物を手がかりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 洋学	6. 最初と最後の頁 151-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 武藤三代平	4. 巻 9
2. 論文標題 明治青年による移植民事業と労資関係の形成：北海道開拓および海外植民の経験から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 総合人文科学研究センター研究誌「WASEDA RILAS JOURNAL」	6. 最初と最後の頁 280-282
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 武藤三代平	4. 巻 890
2. 論文標題 海外植民をめぐる自由党と榎本武揚：明治中期「出移民」の政治動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 58-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 武藤三代平	4. 巻 29
2. 論文標題 榎本武揚の植民政策とコーヒー：殖産興業から帝国化へのあくなき射程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 コーヒー文化研究	6. 最初と最後の頁 3-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 武藤三代平
2. 発表標題 明治青年による移植民事業と労資関係の形成 北海道開拓および海外植民の経験から
3. 学会等名 早稲田大学総合人文学研究センター「トランスナショナル社会と日本文化」研究部門主催 シンポジウム「近代北方史の動態を探る」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 武藤三代平
2. 発表標題 「開拓使」という経験 - 植民地経営と西洋文明の受容 -
3. 学会等名 洋学史学会 函館大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 武藤三代平	4. 発行年 2021年
2. 出版社 思文閣出版	5. 総ページ数 516
3. 書名 洋学史研究事典（青木歳幸 他編、事項「幕末維新期の北海道開発」を執筆）	

1. 著者名 武藤三代平	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 744
3. 書名 日本思想史事典（前田勉 他編、事項「植民思想と移民」を執筆）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------